

第69回地方委員会 連合新潟会長あいさつ

例年、この時期の委員会は、春季生活闘争の方針の審議・決定する議決機関として開催しています。

オミクロン株の感染拡大に伴い、新潟県にもまん延防止等重点措置が適用されたため、第69回地方委員会は書面決議とさせていただきました。なにとぞ、ご理解をいただきたいとおもいます。

本日のあいさつでは、「春季生活闘争」、「組織課題」、「政治活動」、の3点について、述べたいと思います。

1点目は、「春季生活闘争」です。

2022 春季生活闘争の意義と基本スタンスは、ウイルス禍であっても「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけ、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みをより強力に推しすすめ、働き方の改善などとセットで経済を自律的な回復軌道にのせ、経済の後追いではなく、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を積極的に求めるとともに、5年後、10年後の未来の姿を描き、そこに到達する道筋を考えていく、すなわち「未来づくり春闘」を展開するということです。

また、雇用の確保を大前提に、それぞれの状況の違いを理解しながら、すべての組合が月例賃金の改善にこだわって賃上げに取り組むことを基本に据え、賃上げの流れを加速させていく。そして、それは、連合傘下の組合員だけでなく、すべての働く仲間のためにも「みんなの春闘」を掲げ、社会全体の「底上げ」をはかることです。

実質賃金の長期低下傾向を反転させるには、賃金水準を意識しながら全体で継続的に賃上げに取り組む必要があります。傷んだ労働条件を回復させ「人への投資」を積極的に行うことこそ、経済の好循環を起動させ、経済を自律的な回復軌道にのせていくカギになるものです。

賃上げの水準は、賃上げ分（ベースアップ分）2%程度と、定期昇給相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め、4%程度の賃上げを目安とします。

なおベースアップ要求は2014年から9年連続となります。

「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善については、健康で働き続けられる労働時間やワーク・ライフ・バランス社会の実現、また個人の状況やニーズにあった働き方と処遇のあり方など、総体的な検討と協議を行う必要があります。

また、長時間労働を是正し、豊かで社会的責任を果たしうる生活時間の確保と、安全で健康に働きながら、持てる能力を最大限に発揮できる労働時間の実現を追求していくことはもちろん、年次有給休暇取得促進

を推進し、計画的付与の導入などの方策について労使間で協議を行うことも必要です。

関連して、職場における均等・待遇実現にむけて、有期・短時間・契約等労働者の労働条件を確認し、正規雇用労働者との間に不合理な待遇差がある場合は、是正に取り組むなど、疾病などを抱える労働者、育児・介護中の労働者、障がい者など、働きづらさを抱える労働者の個別性に配慮した雇用環境の整備に取り組む必要があります。

ジェンダー平等・多様性の推進について、性別、年齢、国籍、障がいの有無、就労形態など、様々な違いを持った人々がお互いを認め合い、やりがいをもって、ともに働き続けられる職場を実現するため、あらゆるハラスメント対策や差別禁止に取り組む。また、ジェンダーバイアス（無意識を含む性差別的な偏見）や固定的性別役割分担意識を払しょくし、仕事と生活の調和をはかるため、すべての労働者が仕事に関わる両立支援制度を利用できる環境整備を進めなければなりません。

2022 春季生活闘争、要求貫徹まで精一杯がんばりましょう！

2点目の「組織課題」について申し上げます。

連合新潟の継続の課題は、「組織拡大」です。

厚生労働省は先月17日、「令和3年（2021年）労働組合基礎調査の

結果」(2021年6月30日現在)を公表しました。それによると、労働組合員数は約1,007万8千人、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は16.9%となり、前年より組合員数は約3万8千人の現象(0.4%)し、推定組織率は前年の17.1%から、0.2ポイント低下となりました。1994年のピーク以降一貫して減少傾向にあった労働組合員数は6年連続増加していた昨年から、一転低下した。推定組織率も過去最低となった一昨年(2019年16.7%)に次ぐ組織率となりました。(雇用者数は昨年より増加した約5,980万人で、約51万人の増)

労働組合員数の内、女性労働組合員数は約347万人となり、前年より約3万5千人の増加(1.0%)、推定組織率(女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合)は12.8%(前年比同値)となりました。また、パートタイム労働組合員数は、統計を取り始めた2005年以降、昨年まで増加が続いていたが、今年度は約136万3千人となり、前年比1万2千人(0.8%)の減少となり、全体の労働組合員数に占める割合は13.6%で、前年の13.7%より0.1ポイント低下。また、推定組織率は0.3ポイント低下し8.4%になった。パートタイム組合員数、全労働組合員数に占める割合および推定組織率はともに昨年より低下したものの、過去2番目の高い値となりました。

民間企業の労働組合員数は約876万2千人となり、前年より1千人

減となった。また、公務の組合員数も約78万8千人で2.0%（1万6千人）減となりました。

新潟県は調査結果を1月18日に発表しました。それによると県内の労働組合員数は155,609人で前年に比べ3,789人の減少(2.4%減)。労働組合数は前年より19組合減の957組合でした。労働組合員数のうちパートタイム労働者は20,025人で、前年比4.0%増(768人増)で、全労働組合員数に占める割合は12.9%(0.8ポイント増)でした。連合新潟は111,789人(前年比3,573人減)、うちパートは18,154人(前年比270人減)で、県労連は9,749人(前年比20人減)でした。

連合新潟が昨年8月末に行った調査では、102,070人(前年102,889人)で、うち正規が86,350人(前年88,835人)、非正規15,720人(前年16,054人)でした。調査が各産別の大会時期と重なること、また、加盟組合によっては登録が本部の所在になっている地方連合会になっていることもあり、9,719人の乖離については、これまで同様の理由と位置付けます。

「連合組織拡大プラン2030」の方向にむかい、昨年の12月より組織拡大オルガナイザーも配置し、県内7地協と一体となった取り組みもふくめ、構成組織と連携し連合新潟16万人復元にむけ体制も整い、

スタートを切りましたので、ご理解ご協力をお願いします。

3点目の「政治課題」について申し上げます。

昨年の解散総選挙では、連合新潟推薦・支持候補は4勝2敗と全国的に野党が低迷する中、新潟で好成績を納めることができました。連合本部は、第49回衆議院選挙のまとめについて12月の中央執行委員会で確認しており、新潟は地方委員会の2号議案で確認することにしていきます。

ご承知のように野党共闘・野党連携についていろいろと言われており連合内も揺れ動いております。ただ、政治によって30年以上の歴史ある連合が分断されることがあってはなりません。

この夏の参議院選挙、2月17日の中央執行委員会で推薦決定する9名の組織内候補の勝利はもちろん、新潟選挙区、森参議院議員の再選にむけ尽力したいと思います。そして衆・参にねじれを生じさせ、まっとうな国会にしていかなければなりません。

また、参議院選挙をはさみ5月に新潟県知事選挙、10月には政令市である新潟市長選挙も予定されております。

先日の執行委員会で花角知事が出馬表明をした時点で、支援に回ることを確認しました。4年間の県政実績を評価しつつ、ウイルス禍におけ

る対応などもふくめ、連合新潟と良好な関係を築いてきました。今後も、ウイルス禍対策、そして、働く者・生活者の立場にたって、連合新潟の政策実現にどれだけ尽力をいただけるかなどの評価を含め、確認したところではあります。

知事選・参院選・新潟市長選と日程は決まっております、来年春には統一地方選となります。

日常の組合活動での組合員の参加なくして政治活動への参加は考えづらい。政治意識の向上をはかり、政治活動の重要性の理解と組合員の自発的参加を促進するため、役員による取り組みにとどまらず、組合員への日常活動への参加を促す取り組みを行いたいと思います。

以上、3点について述べました。

新型コロナウイルス感染症が一日も早く収束し、平穏な日常が取り戻せますことを祈念し、あいさつとします。